

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
3 年 第 7 号	3. 11. 24	<p>父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成に関する請願</p> <p>2020 年度、国は就学支援金制度を拡充し、年収 590 万円未満世帯に対し 39.6 万円の支援金制度とした。制度拡充によって学費の滞納や、経済的理由による退学者は全国的に大幅に減少した。多くの先進諸国が私立・公立の区別なく高校までは「学費が完全無償」となっている。国の就学支援金制度の前進面はあるものの、「学費の実質無償」にはまだまだ遠い状況にある。</p> <p>こうした国の立ち遅れた実態に対し、都道府県では国の制度を待たずに独自に支援制度を創設している。関東では国の支援金制度（年収によって 39.6 万円から 11.8 万円）に上乗せすることで、東京都は年収 910 万円未満世帯に 46.7 万円、神奈川県は年収によって 44.4 万円～19.3 万円、千葉県は 41.4 万円～21.1 万円、埼玉県は学費全額、59.6 万円～37.8 万円、群馬県は 39.6 万円～16.5 万円、910 万円以上世帯にも 2.3 万円の授業料補助を実現している。</p> <p>茨城県と栃木県は入学金補助制度（茨城県では 2017 年から 19.6 万円～9.8 万円、栃木県では 2020 年度から 7～3.5 万円）はあるものの、国の就学支援金制度への上乗せはない。春のはがき署名の中で「子どもたちが望んだ学校に進学できるようにしてください」「親が学費で苦しんでいるのが辛い」など多くの声が寄せられている。</p> <p>以上の立場から、下記の事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 学費の滞納や経済的理由による退学者を出さないように、国の就学支援金制度に上乗せする県独自の支援制度を</p>	私学助成をすすめる茨城県連絡会議 代表 横須賀 健二 外 11,703 名	山 中 たい子 江 尻 加那 中 村 はやと	総務企画	不採択

		<p>作ること。</p> <p>2 私学への経常費助成を増額すること。とくに県単独補助金について、高校に対し増額するとともに、小・中学校に対しては創設すること。</p> <p>3 高校の経常費の査定項目から「難関大学への進学」「医学部への進学」「全国大会への出場」など生徒の成績や実績を基にする項目を削除すること。</p> <p>4 スクールバスや学生寮など、通学不便が理由で経済的負担が大きくなる生徒に対し、負担を軽減する制度を作ること。</p>				
--	--	--	--	--	--	--